

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2022年合計特殊出生率、過去最低に

厚生労働省の速報によると、1人の女性が生涯で出産する子ども数を示す合計特殊出生率は昨年1年間で1.26となり、過去最低となったことが明らかになった。合計特殊出生率は前年比0.05ポイント下がり、7年連続での減少となっている。一方、昨年1年間に死亡した人は15万6千896人で、前年から約12万9千人増え、過去最多となった。死亡した人から生まれた子ども数を差し引いた人口の減少幅は過去最大の79万8千214人となり、人口減少が加速している。

原発60年超の運転可能な改正法成立

5月31日、参院本会議でエネルギー関連の5つの法改正をまとめ、原発の60年超運転を可能とする「GX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電源法」が可決、成立した。これにより、これまで原発の運転期間を「原則40年、最長60年」としてきた規定を改め、審査などによる停止期間を計算から除外し、経済産業相の認可で運転延長されることになり、60年を超える運転延長が可能となる。政府は福島第一原発事故後、原発の新增設や建て替えは想定していないとしてきたが、ロシアのウクライナ侵攻を受けて政策を180度転換したことになる。

1～3月期全産業の経常利益、過去最大

財務省は1～3月期の法人企業統計で全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比4.3%増の23兆8千230億円だったと発表した。1～3月期としては過去最大を更新した。製造業は2四半期連続で前年実績を下回ったものの、非製造業は17.2%増となり、全体を押し上げた。同省では「緩やかに持ち直しの動きが続いている景気の状態を反映している」と分析する一方で、「物価高の影響を注視する」との姿勢を示している。

2022年度税込、初の70兆円超え見通し

財務省は2023年4月末時点での2022年度税込は61兆5千325億円となったと発表した。前年同期比5.1%増で、これに3月期決算企業の法人税等を加えると5月分までの税込は初めて70兆円を超えるとみられ、税込は3年連続で過去最高を更新する見通し。背景には、物価高による消費税の増加、企業業績回復による法人税の伸びが挙げられている。政府は昨年11月時点で2023年度税込は68兆円余りと見積もっており、これを上回る税込は国債償還や防衛費強化の財源に充てるとしている。

米議会、債務上限効力の一時停止を可決

5月31日、米議会下院で連邦政府の債務上限の効力を一時的に停止する法案が与野党の賛成多数で可決された。上院でも採決見通しにあり、6月5日にも政府の資金繰りが行き詰るデフォルト（債務不履行）危機が回避される見通しとなった。デフォルトの事態に米国が陥れば、世界の金融市場が混乱することが避けられないだけに、下院での採決により安堵感が拡がり、翌日6月1日の東京株式市場は日経平均株価が上昇した。

プラ汚染は17年後までに8割削減可能

国連環境計画（UNEP）の報告書によると、世界のプラスチック汚染は既存技術の活用や政策転換といった対策を講じることで、2040年までに80%削減できるとしていることが明らかになった。報告書では、リサイクル可能なプラスチックの割合を現状の2割から5割に増やすことで汚染は20%削減され、さらにプラ製の包装や袋を対比になる素材に切り替えることで17%削減でき、残り13%は廃棄物管理が不十分な国への使用済みプラの輸出禁止で減らせるとしている。

厚労省が健康増進で新目標を設定

厚生労働省は健康増進法に基づき食物摂取量などの目標値を定める「健康日本21」を10年ぶりに改訂し、食物摂取量や睡眠時間など約50項目の目標値を示した。この中で、野菜摂取量は国民調査では281グラムにとどまっておらず、従来通りの350グラム摂取を掲げた。果物は「100グラム未満を3割とする」との目標から2倍のグラム200グラムとした。塩分は1グラム減の7グラム、運動量は全世代7100歩と定めている。同省では「所得や生活環境で健康格差が生じている。アクションプランで解決策を示したい」としている。

たばこ1本ごとに健康被害の警告を印刷

カナダ保健省の発表によると、国内で販売される紙巻きたばこの一本一本に健康被害の警告の印刷を来年から義務付ける新たな規制を行うことが明らかになった。一本ごとに警告を印刷する取り組みは世界で初めてとなる。印刷されるメッセージは、「たばこはがんを起す」「一服ごとに毒」などが記され、喫煙の度に印字されたメッセージを目にすることになり、健康被害防止への警告効果を高めるとしている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！